

鹿児島の経済が分かる情報誌

IKER

8 2025
月号
Vol.425

The Kyushu Economic Research Institute

業況
アンケート

業況DI、悪化
～先行き不透明感、増す～

プラスワン

2025年
夏の賞与支給計画について



IKER
The Kyushu Economic Research Institute
株式会社 九州経済研究所

CONTENTS

- 01 コラム
うなぎの寝床 Vol.56 P.N. 印象派
- 02 南の風
日本放送協会(NHK) 鹿児島放送局 局長 **藤森 一氏**

- 04 業況アンケート
業況DI、悪化
～先行き不透明感、増す～



- 14 プラスワン
**2025年
夏の賞与支給計画について**

経営のヒント

- 18 ビジネスQ&A【税務】
20 ハノイだより

- 22 経済概況
- 28 Monthly Trend
暑さが経済に与える影響
～暑すぎる夏は景気を冷やす?～

- 29 経済日誌

- 32 アートに触れる Vol.62 脇村 映像氏

- 34 暮らしのひと皿 第2回
門倉 多仁亜氏

- 36 鹿児島から日本一のプロスポーツクラブへ Vol.9
株式会社鹿児島レブナイズ 有川 久志氏

ご案内

- 38 志学館大学 おとなの教養講座2025
40 GXの基本を学ぶ! (オンラインセミナー)
41 GXはじめの一步 (ワークショップ)
42 第4,5回目募集 鹿児島県SDGs登録制度

- 43 BOOKs 今月の1冊・7月のBEST10

- 44 次号予告・編集者のつぶやき



P21:フーコック島の夕日



P34:パプリカのビクルス

KER刊行誌が電子BOOKでも読めます。

電子BOOKは
こちらから



当研究所
ホームページ
はこちらから

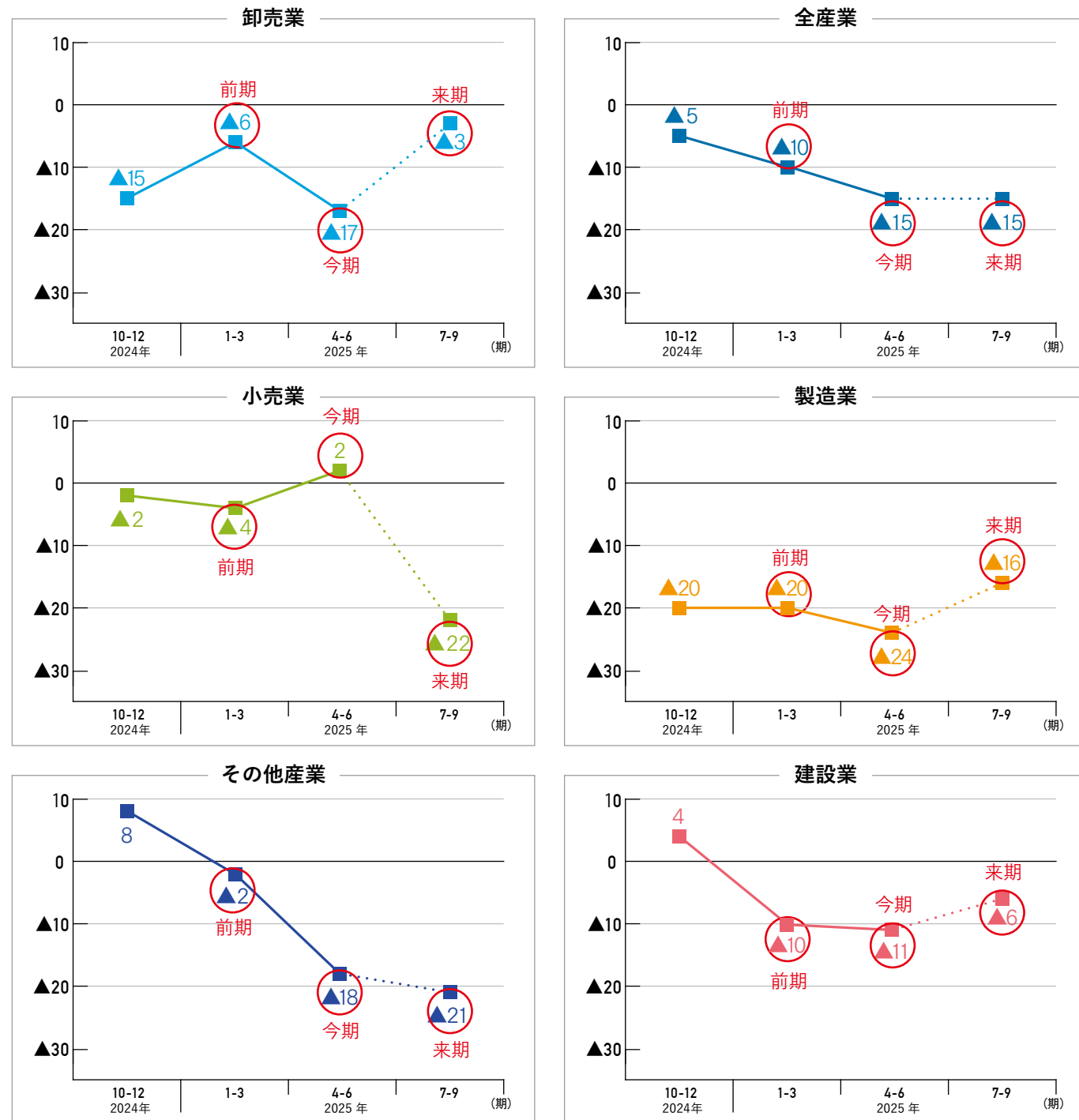


URL : <https://www.ker.co.jp>

表紙写真: 鹿児島市のアサガオ。7月から9月、花が最も多く咲く時期です。

- マンスリーデータ「全国・鹿児島県の経済指標、宮崎県・熊本県・福岡県・沖縄県の経済指標」につきましては、当研究所ホームページに掲載しておりますので、ご活用ください。
- 本誌の内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を固く禁じます。落丁本・乱丁本はお取り替えます。

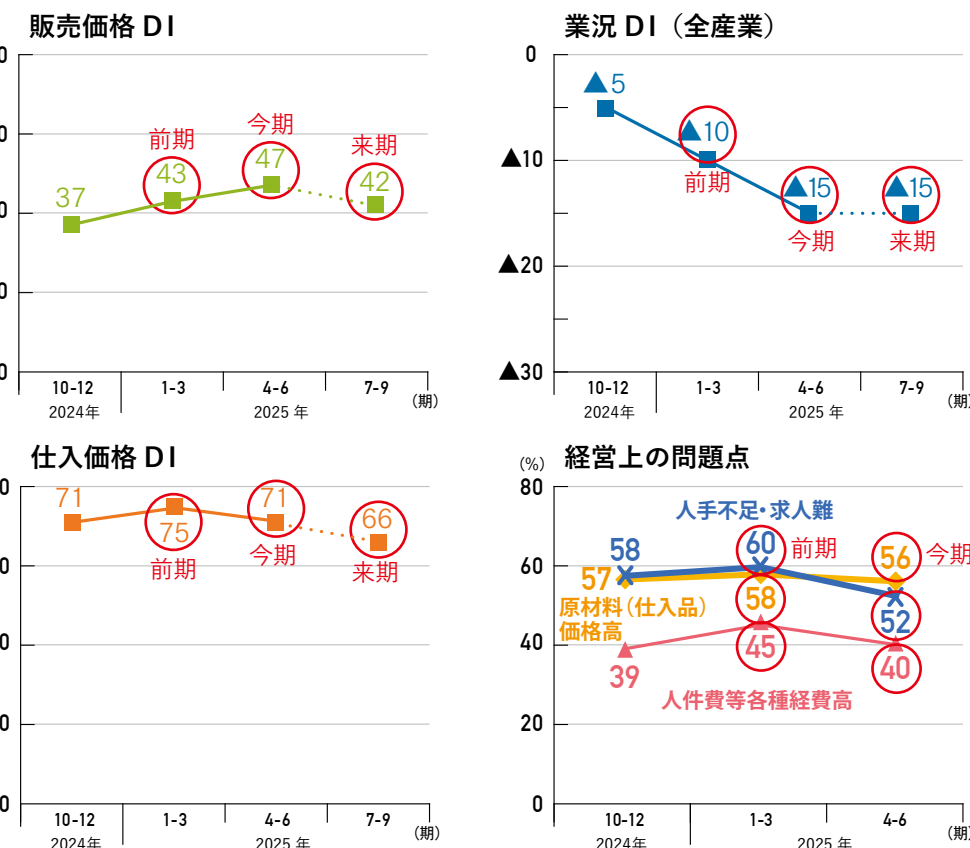
図表1 業況DIの推移(大分類)



業況DI、悪化

～先行き不透明感、増す～

県内企業・業況調査
第180回 結果



調査の概要

- 今期の業況DIはマイナス15。前期のマイナス10から5ポイント減と悪化。来期はマイナス15。今期から横ばいの見込み。
- 今期の販売価格DIは47。前期の43から4ポイント増とやや上昇。来期は42。今期から5ポイント減と下落の見込み。
- 今期の仕入価格DIは71。前期の75から4ポイント減とやや下落。来期は66。今期から5ポイント減と下落の見込み。
- 今期の雇用人員DIはマイナス45。前期のマイナス51から6ポイント増と改善。来期はマイナス46。今期から1ポイント減とほぼ横ばいの見込み。
- 今期、設備投資を実施した企業割合は34%と、前期(35%)からほぼ横ばい。来期実施予定の企業割合は34%。今期から横ばいの見込み。

調査要領

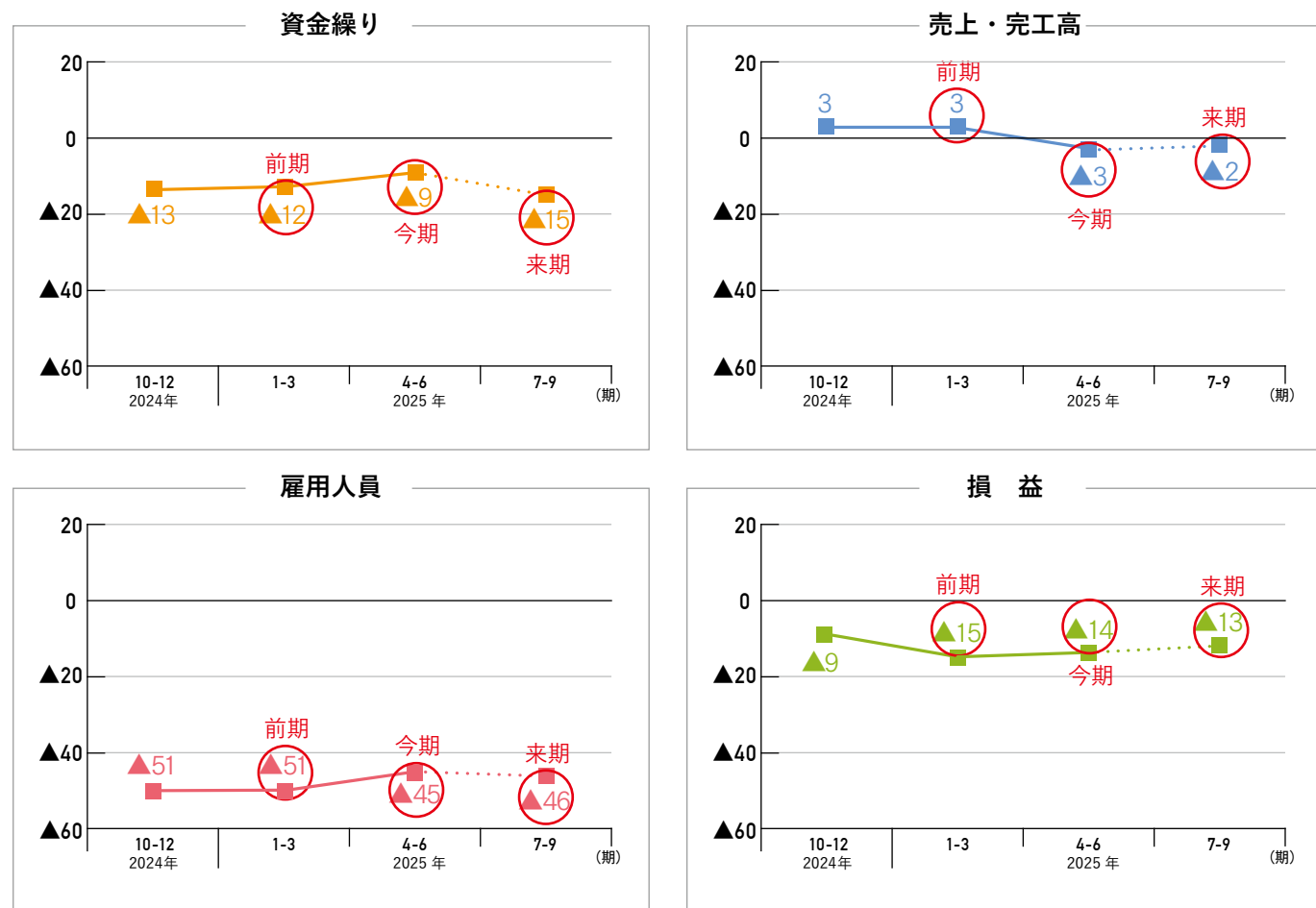
- 対象期間 2025年4～6月期実績見込み 2025年7～9月期見通し
- 調査方法 インターネット及び郵送
- 対象企業 県内主要企業 485社
- 調査時期 2025年6月下旬
- 回答企業数 311社(回答率 64.1%)

用語 今期=2025年4～6月期 来期=2025年7～9月期 DI =「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、
前期=2025年1～3月期 前年同期=2024年4～6月期 いずれも回答企業割合

原材料・人件費高騰が重荷に
業種別(中分類) でみると猛暑によりエアコンなどの需要が伸びた小売業の家電製品(同0↓5)や早めの梅雨明けにより夏物商材が売れた小売業の百貨店スーパー(同0↓18)のほか、製造業の紙・パルプ(同マイナス67↓マイナス33)、電機・電子(同マイナス24↓0)、建設業の土木(同マイナス17↓)などは大幅に改善した。一方、建設資材価格の高騰が続く建設業の総合建設(同12↓マイナス24)や卸売業

業況は悪化
今期の業況DIはマイナス15で、前期(マイナス10)から5ポイント減となった(図表1)。物価高や人手不足の影響は根強く、トランプ関税による先行き不透明感などで企業マインドは悪化している。業況DIを業種別(大分類)で見ると、小売業(前期マイナス4↓今期2)が6ポイント増と改善したが、建設業(同マイナス10↓マイナス11)はほぼ横ばい、製造業(同マイナス20↓マイナス24)はやや悪化、卸売業(同マイナス6↓マイナス17)、その他産業(同マイナス2↓マイナス18)は大幅に悪化した。

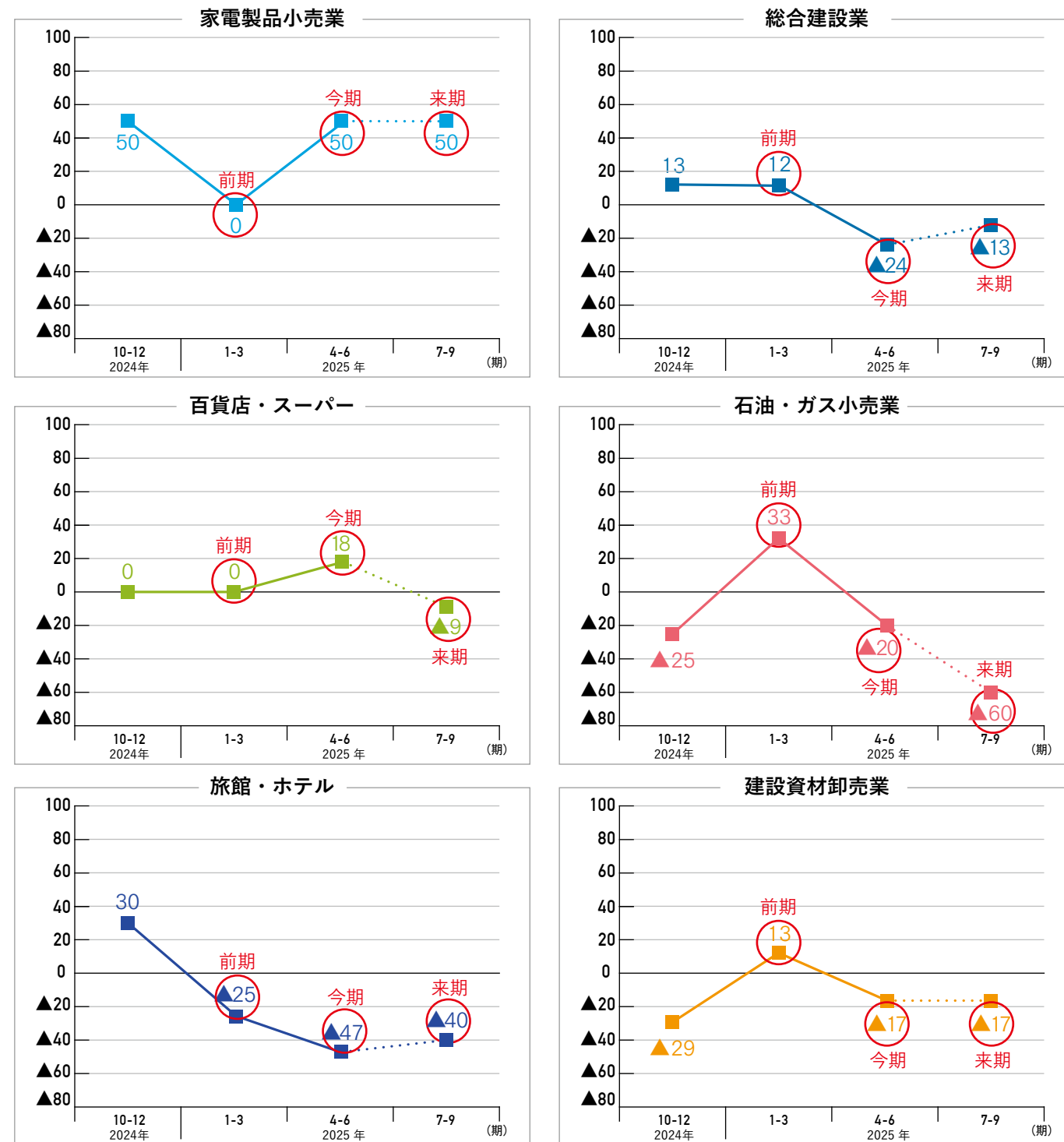
図表3 項目別DIの推移(全産業)



3で前期(3)から6ポイント減と悪化(図表3)。
来期の売上・完工高DIはマイナス2で今期(マイナス3)から1ポイント増とほぼ横ばいの見込み。
今期の損益DIはマイナス14で前期(マイナス15)から1ポイント増とほぼ横ばいの見込み。
来期の損益DIはマイナス13で今期(マイナス14)から1ポイント増とほぼ横ばいの見込み。
今期の資金繰りDIはマイナス9で前期(マイナス12)から3ポイント増とやや改善(図表3)。
来期の資金繰りDIはマイナス15で今期(マイナス9)から6ポイント減と悪化の見込み。
今期の雇用人員DIはマイナス45で前期(マイナス51)から6ポイント増と改善(図表3)。
来期の雇用人員DIはマイナス46で今期(マイナス45)から1ポイント減とほぼ横ばいの見込み。

資金繰りはやや改善
雇用人員は改善

図表2 業況DIの推移(中分類)

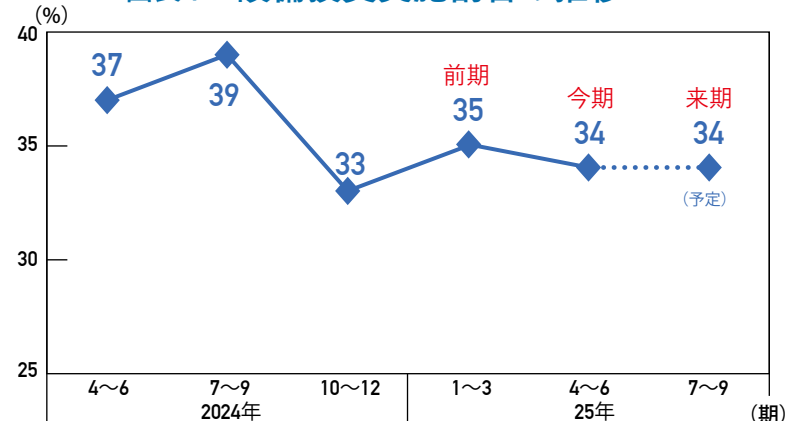


売上は悪化
損益はほぼ横ばい
今期の売上・完工高DIはマイナス

来期は横ばいの見込み

来期の業況見通しDIはマイナス15で今期(マイナス15)から横ばいの見込み(前頁図表1)。業況見通しDIを業種別(大分類)にみると、卸売業(今期マイナス17↓来期マイナス3)は大幅に上昇、製造業(同マイナス24↓マイナス16)、建設業(同マイナス11↓マイナス6)は上昇、その他産業(同マイナス18↓マイナス21)はやや悪化、小売業(同2↓マイナス22)は大幅に悪化の見込み。

図表4 設備投資実施割合の推移

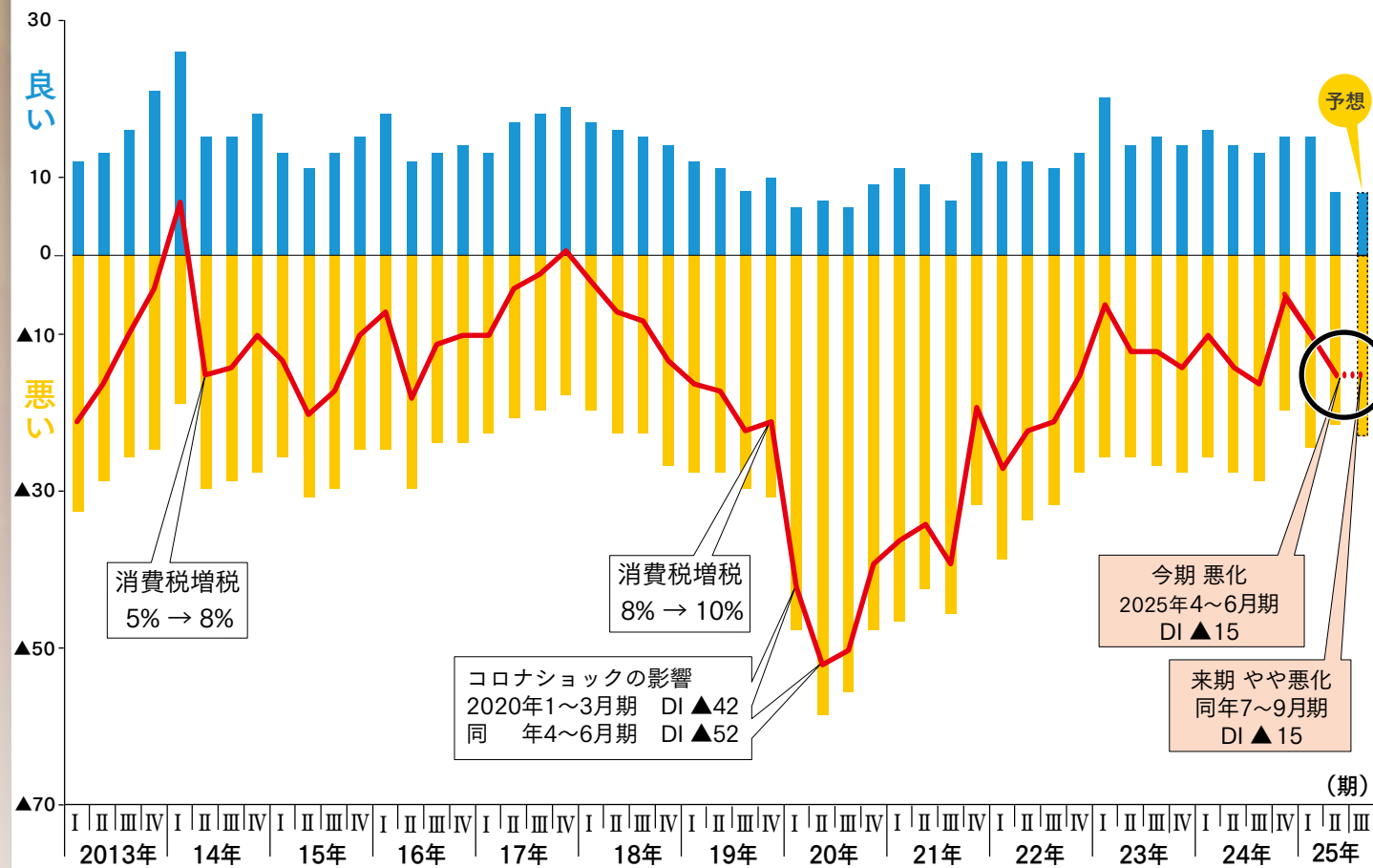


経営上の問題点(内部環境・外部環境)は、「原材料(仕入品)価格高」が最多

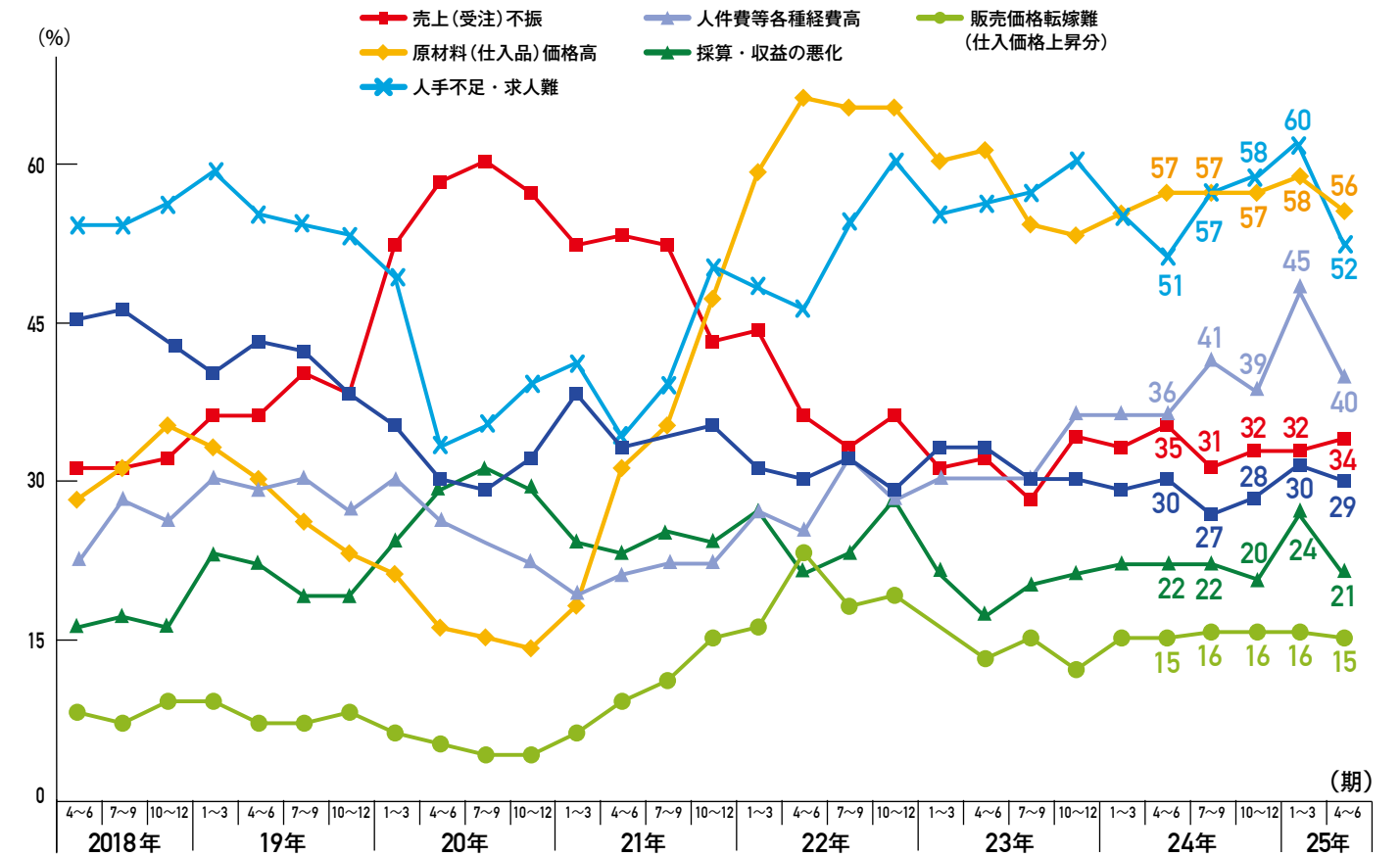
「原材料(仕入品)価格高」が最多

設備投資はほぼ横ばい
今期、設備投資を実施した企業割合は34%と、前期(35%)からほぼ横ばいだった(図表4)。**来期に設備投資を**予定する企業割合は34%と、今期(34%)から横ばいの見込み。

業況DIの長期推移



図表5 経営上の問題点(内部環境・外部環境)



56% (前期58%) で最も多く、これに「人手不足・求人難」の52% (同60%)、「人件費等各種経費高」の40% (同45%) が続いた (図表5)。「原材料(仕入品)価格高」が最多となったのは2024年4～6月期以来1年ぶり。

おわりに

業況DIはトランプ関税による先行き不透明感や物価高・人手不足によって2期連続で悪化した。経営上の問題点では、「原材料(仕入品)価格高」が2024年4～6月期以来1年ぶりに最多となったほか、「人手不足・求人難」も依然高い水準で推移しており、物価高・人手不足への対策が急務となっている。

7月下旬には懸念されていたトランプ関税問題で日米が合意し、先行き不安が和らいだ。また、参議院選挙も終了したことで物価高対策など景気回復に向けた動きが本格化するとみられる。今後、停滞感が漂っていた景気が持ち直していくか注目される。

(早瀬 光孝)



業況 DI (中分類)

		2025年1～3月期		2025年4～6月期		2025年7～9月期					
		前期 実績		今期 実績		差（今期－前期）		来期 見通し		差（来期－今期）	
全 業 種		▲	10	▲	15	▲	5	▲	15		0
製 造 業	製 造 業	▲	20	▲	24	▲	4	▲	16		8
	食 料 品	▲	15	▲	22	▲	7	▲	20		2
	織 維	▲	50	▲	50		0		0		50
	木 材	▲	50	▲	60	▲	10	▲	20		40
	紙・パルプ	▲	67	▲	33		34	▲	67	▲	34
	窯業・土石		0	▲	10	▲	10		0		10
	機械・金属	▲	14	▲	33	▲	19	▲	8		25
	電機・電子	▲	24		0		24		0		0
	そ の 他	▲	57	▲	28		29	▲	15		13
建 設 業	建 設 業	▲	10	▲	11	▲	1	▲	6		5
	土 木	▲	17		7		24	▲	8	▲	15
	建 築	▲	36	▲	36		0	▲	15		21
	総 合 建 設		12	▲	24	▲	36	▲	13		11
	そ の 他		20		9	▲	11		9		0
卸 売 業	卸 売 業	▲	6	▲	17	▲	11	▲	3		14
	食 料 品		16		8	▲	8		0	▲	8
	建 設 資 材		13	▲	17	▲	30	▲	17		0
	家 電 卸 売		0		0		0		0		0
	そ の 他	▲	62	▲	62		0		0		62
小 売 業	小 売 業	▲	4		2		6	▲	22	▲	24
	百貨店・スーパー		0		18		18	▲	9	▲	27
	衣 料 品		0		0		0		0		0
	自 動 車	▲	20	▲	11		9	▲	22	▲	11
	家 電 製 品		0		50		50		50		0
	石油・ガス		33	▲	20	▲	53	▲	60	▲	40
	そ の 他	▲	7		0		7	▲	29	▲	29
そ の 他 産 業		▲	2	▲	18	▲	16	▲	21	▲	3
	旅館・ホテル	▲	25	▲	47	▲	22	▲	40		7
	運輸・通信	▲	10	▲	10		0	▲	27	▲	17
	外 食		33	▲	33	▲	66	▲	33		0
	その他サービス	▲	6	▲	9	▲	3	▲	12	▲	3

売上・完工高 DI (中分類)

		2025年1～3月期		2025年4～6月期		2025年7～9月期					
		前期 実績		今期 実績		差（今期－前期）		来期 見通し		差（来期－今期）	
全 業 種		3		▲ 3		▲ 6		▲ 2		1	
製 造 業		▲ 10		▲ 11		▲ 1		▲ 2		9	
	食 料 品	0		▲ 13		▲ 13		▲ 4		9	
	繊 維	0		▲ 50		▲ 50		0		50	
	木 材	▲ 25		▲ 20		5		40		60	
	紙・パルプ	▲ 33		▲ 34		▲ 1		▲ 33		1	
	窯業・土石	▲ 50		10		60		10		0	
	機械・金属	▲ 8		▲ 17		▲ 9		▲ 8		9	
	電機・電子	25		14		▲ 11		15		1	
	そ の 他	▲ 43		▲ 28		15		▲ 15		13	
建 設 業		▲ 3		▲ 7		▲ 4		▲ 6		1	
	土 木	▲ 17		0		17		8		8	
	建 築	▲ 15		▲ 15		0		▲ 8		7	
	総 合 建 設	12		12		0		▲ 25		▲ 37	
	そ の 他	20		▲ 18		▲ 38		▲ 9		9	
卸 売 業		6		3		▲ 3		17		14	
	食 料 品	31		14		▲ 17		22		8	
	建 設 資 材	▲ 13		0		13		0		0	
	家 電 卸 売	▲ 50		50		100		0		▲ 50	
	そ の 他	0		▲ 24		▲ 24		24		48	
小 売 業		17		0		▲ 17		▲ 11		▲ 11	
	百貨店・スーパー	40		27		▲ 13		0		▲ 27	
	衣 料 品	0		0		0		0		0	
	自 動 車	20		▲ 12		▲ 32		▲ 22		▲ 10	
	家 電 製 品	0		50		50		0		▲ 50	
	石油・ガス	33		▲ 20		▲ 53		▲ 20		0	
	そ の 他	0		▲ 11		▲ 11		▲ 11		0	
そ の 他 産 業		11		4		▲ 7		▲ 2		▲ 6	
	旅館・ホテル	42		▲ 30		▲ 72		▲ 8		22	
	運輸・通信	27		5		▲ 22		▲ 5		▲ 10	
	外 食	16		▲ 17		▲ 33		▲ 17		0	
	その他サービス	▲ 8		12		20		0		▲ 12	

各項目 DI

単位：％

状況 項目	2025年1～3月期				2025年4～6月期					2025年7～9月期				
	前期実績				今期実績					来期見通し				
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A)－(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A)－(C)	差 (今期－前期)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	DI (A)－(C)	差 (来期－今期)
自社の業況	15	60	25	▲10	12	61	27	↓▲15	(▲5)	8	69	23	-▲15	(0)
製造業	12	56	32	▲20	12	52	36	↓▲24	(▲4)	12	60	28	↑▲16	(8)
建設業	11	68	21	▲10	11	67	22	↓▲11	(▲1)	7	80	13	↑▲6	(5)
卸売業	23	48	29	▲6	10	63	27	↓▲17	(▲11)	10	77	13	↑▲3	(14)
小売業	15	66	19	▲4	18	66	16	↑2	(6)	7	64	29	↓▲22	(▲24)
その他産業	18	62	20	▲2	9	64	27	↓▲18	(▲16)	4	71	25	↑▲21	(▲3)
生産高(製造業)	14	47	39	▲25	15	47	38	↑▲23	(2)	17	48	35	↑▲18	(5)
売上・完工高	28	47	25	3	25	47	28	↓▲3	(▲6)	19	60	21	↑▲2	(1)
製造業	23	44	33	▲10	26	37	37	↓▲11	(▲1)	23	52	25	↑▲2	(9)
建設業	20	57	23	▲3	15	63	22	↓▲7	(▲4)	11	72	17	↑▲6	(1)
卸売業	32	42	26	6	30	43	27	↓3	(▲3)	27	63	10	↑17	(14)
小売業	34	49	17	17	25	50	25	↓0	(▲17)	14	61	25	↓▲11	(▲11)
その他産業	32	47	21	11	27	50	23	↓4	(▲7)	20	58	22	↓▲2	(▲6)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 9	適正 80	不足 11	▲2	過剰 10	適正 76	不足 14	↓▲4	(▲2)					
製造業	13	72	15	▲2	11	71	18	↓▲7	(▲5)					
建設業	3	82	15	▲12	3	80	17	↓▲14	(▲2)					
卸売業	3	90	7	▲4	10	90	0	↑10	(14)					
小売業	20	77	3	17	17	78	5	↓12	(▲5)					
その他産業	6	83	11	▲5	8	76	16	↓▲8	(▲3)					
損益	好転 16	横ばい 53	悪化 31	▲15	好転 14	横ばい 58	悪化 28	↑▲14	(1)	好転 12	横ばい 63	悪化 25	↑▲13	(1)
製造業	14	42	44	▲30	14	52	34	↑▲20	(10)	13	59	28	↑▲15	(5)
建設業	14	66	20	▲6	9	76	15	-▲6	(0)	7	76	17	↓▲10	(▲4)
卸売業	17	56	27	▲10	23	44	33	-▲10	(0)	13	67	20	↑▲7	(3)
小売業	15	68	17	▲2	14	56	30	↓▲16	(▲14)	14	57	29	↑▲15	(1)
その他産業	18	51	31	▲13	15	59	26	↑▲11	(2)	11	62	27	↓▲16	(▲5)
販売価格	上昇 47	横ばい 49	低下 4	43	上昇 51	横ばい 45	低下 4	↑47	(4)	上昇 44	横ばい 54	低下 2	↓42	(▲5)
製造業	36	55	9	27	47	50	3	↑44	(17)	40	57	3	↓37	(▲7)
建設業	49	49	2	47	47	49	4	↓43	(▲4)	43	57	0	-43	(0)
卸売業	68	32	0	68	76	17	7	↑69	(1)	57	40	3	↓54	(▲15)
小売業	62	38	0	62	60	35	5	↓55	(▲7)	60	40	0	↑60	(5)
その他産業	43	53	4	39	44	53	3	↑41	(2)	37	60	3	↓34	(▲7)
仕入価格	上昇 77	横ばい 21	低下 2	75	上昇 74	横ばい 23	低下 3	↓71	(▲4)	上昇 68	横ばい 30	低下 2	↓66	(▲5)
製造業	75	21	4	71	74	24	2	↑72	(1)	66	31	3	↓63	(▲9)
建設業	74	24	2	72	69	29	2	↓67	(▲5)	64	36	0	↓64	(▲3)
卸売業	81	19	0	81	80	13	7	↓73	(▲8)	74	23	3	↓71	(▲2)
小売業	72	28	0	72	70	25	5	↓65	(▲7)	69	26	5	↓64	(▲1)
その他産業	83	15	2	81	76	23	1	↓75	(▲6)	72	28	0	↓72	(▲3)
資金繰り	楽 5	普通 78	窮屈 17	▲12	楽 4	普通 83	窮屈 13	↑▲9	(3)	楽 3	普通 79	窮屈 18	↓▲15	(▲6)
製造業	4	76	20	▲16	4	77	19	↑▲15	(1)	3	72	25	↓▲22	(▲7)
建設業	7	77	16	▲9	7	86	7	↑0	(9)	4	87	9	↓▲5	(▲5)
卸売業	3	90	7	▲4	0	90	10	↓▲10	(▲6)	0	93	7	↑▲7	(3)
小売業	0	78	22	▲22	0	91	9	↑▲9	(13)	0	89	11	↓▲11	(▲2)
その他産業	7	77	16	▲9	4	82	14	↓▲10	(▲1)	4	74	22	↓▲18	(▲8)
雇用人員	過剰 2	適正 45	不足 53	▲51	過剰 3	適正 49	不足 48	↑▲45	(6)	過剰 3	適正 48	不足 49	↓▲46	(▲1)
製造業	4	50	46	▲42	4	60	36	↑▲32	(10)	7	55	38	↑▲31	(1)
建設業	4	32	64	▲60	4	41	55	↑▲51	(9)	2	39	59	↓▲57	(▲6)
卸売業	0	68	32	▲32	0	60	40	↓▲40	(▲8)	0	67	33	↑▲33	(7)
小売業	0	37	63	▲63	0	41	59	↑▲59	(4)	0	43	57	↑▲57	(2)
その他産業	1	43	56	▲55	3	43	54	↑▲51	(4)	2	42	56	↓▲54	(▲3)

業況アンケート

最近の業況および2025年夏の賞与支給計画に関する主な意見

		意 見
製造業	食 料 品	酒類業界について国内市場の縮小、基腐病での原材料調達難、価格転嫁難、賃金上昇等コスト増で課題山積。収益の高い商品への注力、販売手数料料等も見直しながら、業況改善を目指していきたい。
		インバウンド含め観光客は増加傾向にあるが、宿泊・飲食費等の高騰により、物販の購買数量が減っていることから、価格転嫁しづらい状況。
		収益悪化でも有能な人材の流出防止の観点で支給しないといけないと考えている。
		例年通りの支給はできているが、物価高に対して対応はできていないため実質的にはやや減少している。
	窯業・土石	公共事業の削減に伴い、販売量の減少が大きい。また、人手不足により、業務に支障をきたしている。
	機械・金属	物価高上昇・離職者対策に伴い賞与も昨年以上を出さざるを得ないと思われる。
	電機・電子	販売先からの生産予想等は厳しい内容となっている。
	その他の製造業	材料など仕入高や経費等の値上げに対して、価格転嫁が追いつかず、賞与等の人件費アップになかなか対応できない。
建設業	建 築	業績は悪化しているが、物価高騰を受けて現状維持で支給せざるをえない。
卸売業	食 料 品	物価高騰もあるが、新卒採用による売り手市場が続いているため各企業の給与等の見直しもあり、企業における人件費がかなり増えている。
	建 設 資 材	業況は横ばいからやや上向きに思うが、先行きが見通しにくく賞与の在り方も検討する必要がある。
小売業	石油・ガス	世界情勢の不安定感が価格上昇に繋がり、安売り店へ流れる傾向がある。
	自 動 車	開発費が自動車業界の100年に一度の技術革新(電動化・知能化)に向かい、既存商品(HEV)の新商品投入が手薄になり、足下の商品の魅力度向上が相対的に低い。
		今年度の賞与は、昨年度業績により連動している。今年度上期は販売環境において厳しい状況が続いている。
	その他小売	売上高より利益重視の戦略で活動。社員のモチベーションUPと意識改革のため賞与の充実を進める。
その他産業	旅館・ホテル	50人以下の企業にも週20時間以上のアルバイト、パートにも社会保険の加入義務が発生し、事業者負担が大きく経営を圧迫する。大きな課題だと思う。
	運輸・通信	会社業績やベースアップも絡め、支給率等は実情に応じて都度検討の方向である。
		車両1台当たりの維持コストが増加する一方で、収益増収のための行動に至っておらず悪循環を起こしている。人手については以前よりは増えつつあるが、人件費が利益率を上回るため、仕組みから変えない限り改善は見込めない。夏のボーナスを含めて給与の増加については経営上の問題解決とリンクするため、現状においては良い答えを出すことができない。まずは経営上のロスを可能な限り削減し、同時に全体的な質の向上による顧客増加を図り、発展に努めたい。
		客数減が響いている。値上げによる客単価アップでしのいでいる。
		売り上げは上がっても原材料費、人件費の上昇で利益が出ない。
	サ ー ビ ス	人件費高騰により人材確保が中小零細は年々厳しくなっている。差別化が必要と感じている。
		業績は好調というわけではないが、物価高騰に対して社員の生活を守るためにも生活給となっている賞与の支給を例年水準で継続する方針。
	農 林 水 産	農業生産物の価格転嫁は市場中心にて厳しく、また、気候変動による影響も大きい。

損益 DI (中分類)

		2025年1～3月期	2025年4～6月期		2025年7～9月期	
		前期 実績	今期 実績	差 (今期－前期)	来期 見通し	差 (来期－今期)
全 業 種		▲ 15	▲ 14	1	▲ 13	1
製 造 業	食 料 品	▲ 30	▲ 20	10	▲ 15	5
	織 維	▲ 29	▲ 17	12	▲ 16	1
	木 材	▲ 50	▲ 50	0	0	50
	紙・パルプ	▲ 25	▲ 40	▲ 15	0	40
	窯業・土石	▲ 67	▲ 67	0	▲ 33	34
	機械・金属	▲ 40	▲ 20	20	▲ 10	10
	電機・電子	▲ 15	▲ 25	▲ 10	▲ 34	▲ 9
	そ の 他	▲ 24	▲ 15	9	▲ 15	30
建 設 業	土 木	▲ 43	0	43	▲ 15	▲ 15
	土 木	▲ 6	▲ 6	0	▲ 10	▲ 4
	建 築	▲ 25	▲ 8	17	▲ 8	0
	総 合 建 設	0	▲ 15	▲ 15	▲ 15	0
	そ の 他	▲ 12	13	25	▲ 25	▲ 38
卸 売 業	食 料 品	10	▲ 9	▲ 19	0	9
	食 料 品	▲ 10	▲ 10	0	▲ 7	3
	建 設 資 材	0	8	8	0	▲ 8
	家 電 卸 売	0	16	16	▲ 17	▲ 33
	そ の 他	0	0	0	0	0
小 売 業	百貨店・スーパー	▲ 38	▲ 62	▲ 24	▲ 12	50
	百貨店・スーパー	▲ 2	▲ 16	▲ 14	▲ 15	1
	衣 料 品	0	▲ 10	▲ 10	▲ 9	1
	自 動 車	0	0	0	0	0
	家 電 製 品	▲ 10	0	10	▲ 22	▲ 22
そ の 他 産 業	石油・ガス	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	▲ 40	▲ 40
	旅館・ホテル	0	▲ 35	▲ 35	▲ 11	24
	運輸・通信	▲ 13	▲ 11	2	▲ 16	▲ 5
	外 食	▲ 16	▲ 40	▲ 56	▲ 27	13
そ の 他 産 業	運輸・通信	▲ 15	▲ 5	10	▲ 27	▲ 22
	外 食	▲ 67	▲ 50	17	▲ 50	0
	その他サービス	▲ 13	▲ 2	11	▲ 8	▲ 6

資金繰り DI (中分類)

		2025年1～3月期	2025年4～6月期		2025年7～9月期	
		前期 実績	今期 実績	差 (今期－前期)	来期 見通し	差 (来期－今期)
全 業 種		▲ 12	▲ 9	3	▲ 15	▲ 6
製 造 業	食 料 品	▲ 16	▲ 15	1	▲ 22	▲ 7
	織 維	▲ 17	▲ 19	▲ 2	▲ 27	▲ 8
	木 材	▲ 50	▲ 50	0	▲ 50	0
	紙・パルプ	▲ 50	▲ 40	10	▲ 60	▲ 20
	窯業・土石	0	0	0	0	0
	機械・金属	▲ 10	20	30	10	▲ 10
	電機・電子	▲ 14	0	14	▲ 25	▲ 25
	そ の 他	33	0	▲ 33	0	0
建 設 業	土 木	▲ 29	▲ 43	▲ 14	▲ 15	28
	土 木	▲ 9	0	9	▲ 5	▲ 5
	建 築	▲ 8	0	8	0	0
	総 合 建 設	▲ 8	7	15	7	0
	そ の 他	▲ 13	▲ 13	0	▲ 13	0
卸 売 業	食 料 品	▲ 10	0	10	▲ 18	▲ 18
	食 料 品	▲ 4	▲ 10	▲ 6	▲ 7	3
	建 設 資 材	0	▲ 14	▲ 14	▲ 14	0
	家 電 卸 売	▲ 13	0	13	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
小 売 業	百貨店・スーパー	0	▲ 13	▲ 13	0	13
	百貨店・スーパー	▲ 22	▲ 9	13	▲ 11	▲ 2
	衣 料 品	▲ 20	▲ 18	2	▲ 18	0
	自 動 車	0	0	0	0	0
	家 電 製 品	▲ 50	▲ 22	28	▲ 22	0
そ の 他 産 業	石油・ガス	▲ 50	0	50	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	旅館・ホテル	▲ 6	0	6	▲ 6	▲ 6
	運輸・通信	▲ 9	▲ 10	▲ 1	▲ 18	▲ 8
	外 食	0	▲ 6	▲ 6	▲ 6	0
そ の 他 産 業	運輸・通信	0	0	0	▲ 11	▲ 11
	外 食	▲ 67	▲ 67	0	▲ 83	▲ 16
	その他サービス	▲ 5	▲ 8	▲ 3	▲ 16	▲ 8



2025年夏の賞与支給計画について

～支給額増加に息切れ感～

調査の概要

●調査時期 2025年6月下旬
●調査方法 インターネット及び郵送

●対象企業 県内主要企業 485社
●回答企業数 311社(回答率 64.1%)

【調査結果のポイント】

●支給の有無

「支給する」84%。前年の83%からほぼ横ばい。
業種別では「卸売業」の93%が最多、最も低かったのが「その他産業」の78%だった。
一人当たりの平均支給額…「増える」34%。前年の39%から5%減少。
「前年並み以上」(「増える」+「前年並み」)…92%。前年(93%)からほぼ横ばい。

●支給の有無DI(「支給する」と「支給しない」の割合の差)

DIは81で、前年(80)からほぼ横ばい。

●一人当たりの平均支給額DI(「増える」と「減る」の割合の差)

DIは26で、前年(32)から6%減少した。

支給する企業 — ほぼ横ばい —

2025年夏の賞与支給について、「支給する」企業割合は全産業ベースで84%と、前年(83%)からほぼ横ばいとなった(図表1)。「支給しない」は3%で前年(3%)から横ばい、「未定」は13%と前年(14%)からほぼ横ばいとなった。業種別にみると、「支給する」企業の割合が最も多かったのは「卸売業」の93%で、以下、「小売業」(89%)、「建設業」(87%)、「製造業」(83%)、「その他産業」(78%)の順となった。卸売業(前年81%↓今年93%)が12%増と大幅上昇、建設業(同82%↓87%)、小売業(同86%↓89%)がそれぞれ5%増、3%増の一方、その他産業(同82%↓78%)が4%減、製造業(同85%↓83%)が2%減と業種間で差異がみられる結果となった。「支給しない」企業の割合は、その他産業4%、製造業3%、建設業、小売業がともに2%で、卸売業は0%となった。

一人当たりの平均支給額 — 「増える」は5年ぶりに減少 —

賞与を支給する企業において、一

人当たりの平均支給額をみると、前年より「増える」は全体の34%と前年(39%)から5%減少し、「前年並み」は58%と前年(54%)から4%増加した。一方、「減る」は8%と前年(7%)からほぼ横ばいだった。「増える」は20年以來5年ぶりに減少となった。

この結果、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合は92%で前年(93%)からほぼ横ばいとなった。

「増える」を業種別にみると、その他産業(前年42%↓今年41%)はほぼ横ばいだったが、卸売業(同52%↓41%)が11%減と大幅減となったほか、製造業(同40%↓33%)が7%減、小売業(同37%↓32%)が5%減、建設業(同25%↓21%)が4%減と全産業で減少した。増加率をみると、「1〜3%未満」が49%と最も多く、次いで「3〜5%未満」(30%)、「1%未満」(5%)、「10%未満」(ともに8%)、「10%以上」(4%)の順となった。増加率5%以上は12%で、前年の28%から16%減と大幅に減少した。増加要因・目的は、「社員の意欲向上」が